

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	71,405,560	固定負債	33,707,837
有形固定資産	67,300,982	地方債等	28,781,651
事業用資産	56,853,488	長期未払金	-
土地	30,968,966	退職手当引当金	4,469,389
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	456,798
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,657,647
建物	57,655,785	1年内償還予定地方債等	5,328,104
建物減価償却累計額	-32,201,286	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,248,740	前受金	-
工作物減価償却累計額	-827,618	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	383,284
船舶	-	預り金	727,013
船舶減価償却累計額	-	その他	219,245
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>40,365,484</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	76,441,386
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-39,418,489
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,900		
インフラ資産	8,556,899		
土地	5,786,030		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	9,513,739		
工作物減価償却累計額	-6,884,772		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	141,902		
物品	5,577,602		
物品減価償却累計額	-3,687,006		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,104,578		
投資及び出資金	566,368		
有価証券	-		
出資金	566,368		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	316,556		
長期貸付金	7,797		
基金	3,231,015		
減債基金	518,503		
その他	2,712,512		
その他	-		
徴収不能引当金	-17,158		
流動資産	5,982,821		
現金預金	850,217		
未収金	104,748		
短期貸付金	1,513		
基金	5,034,313		
財政調整基金	4,961,408		
減債基金	72,905		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,971		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>37,022,897</b>
<b>資産合計</b>	<b>77,388,381</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>77,388,381</b>

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	40,284,389
業務費用	17,491,988
人件費	6,697,928
職員給与費	4,320,417
賞与等引当金繰入額	383,284
退職手当引当金繰入額	361,802
その他	1,632,425
物件費等	10,180,376
物件費	7,896,301
維持補修費	292,020
減価償却費	1,992,056
その他	-
その他の業務費用	613,684
支払利息	116,585
徴収不能引当金繰入額	17,282
その他	479,817
移転費用	22,792,402
補助金等	7,623,559
社会保障給付	11,695,368
他会計への繰出金	3,460,327
その他	13,147
経常収益	895,476
使用料及び手数料	468,811
その他	426,664
純経常行政コスト	39,388,914
臨時損失	3,190
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,086
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	104
臨時利益	92,915
資産売却益	92,705
その他	209
純行政コスト	39,299,189

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,090,355	75,256,985	-40,166,630	-
純行政コスト(△)	-39,299,189		-39,299,189	-
財源	41,231,731		41,231,731	-
税金等	25,540,904		25,540,904	-
国県等補助金	15,690,827		15,690,827	-
本年度差額	1,932,542		1,932,542	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,184,402	-1,184,402	
有形固定資産等の増加		4,571,960	-4,571,960	
有形固定資産等の減少		-3,933,451	3,933,451	
貸付金・基金等の増加		825,938	-825,938	
貸付金・基金等の減少		-280,046	280,046	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,932,542	1,184,402	748,141	-
本年度末純資産残高	37,022,897	76,441,386	-39,418,489	-

## 資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	38,253,837
業務費用支出	15,461,435
人件費支出	6,676,784
物件費等支出	8,188,320
支払利息支出	116,585
その他の支出	479,747
移転費用支出	22,792,402
補助金等支出	7,623,559
社会保障給付支出	11,695,368
他会計への繰出支出	3,460,327
その他の支出	13,147
業務収入	41,430,387
税込等収入	25,524,402
国県等補助金収入	15,024,705
使用料及び手数料収入	467,343
その他の収入	413,936
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,176,550
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,042,537
公共施設等整備費支出	2,231,503
基金積立金支出	806,034
投資及び出資金支出	5,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,043,764
国県等補助金収入	666,122
基金取崩収入	283,330
貸付金元金回収収入	1,498
資産売却収入	92,705
その他の収入	108
投資活動収支	-1,998,774
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,727,385
地方債等償還支出	3,541,661
その他の支出	185,724
財務活動収入	2,103,600
地方債等発行収入	2,103,600
その他の収入	-
財務活動収支	-1,623,785
本年度資金収支額	-446,009
前年度末資金残高	569,212
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	123,204
前年度末歳計外現金残高	718,284
本年度歳計外現金増減額	8,729
本年度末歳計外現金残高	727,013
本年度末現金預金残高	850,217

## 附属明細書(一般会計等)

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	88,066,411	2,702,541	886,560	89,882,392	33,028,904	1,285,049	56,853,488
土地	30,895,521	73,445	-	30,968,966	-	-	30,968,966
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	55,744,460	1,911,325	-	57,655,785	32,201,286	1,234,604	25,454,499
工作物	1,248,740	-	-	1,248,740	827,618	50,446	421,122
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	177,690	717,770	886,560	8,900	-	-	8,900
インフラ資産	15,376,458	1,116,961	1,051,749	15,441,670	6,884,772	143,101	8,556,899
土地	5,786,030	-	-	5,786,030	-	-	5,786,030
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	8,664,982	848,757	-	9,513,739	6,884,772	143,101	2,628,967
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	925,446	268,205	1,051,749	141,902	-	-	141,902
物品	5,364,975	752,458	539,831	5,577,602	3,687,006	563,906	1,890,596
合計	108,807,844	4,571,960	2,478,141	110,901,663	43,600,682	1,992,056	67,300,982

## ②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,801,604	41,809,178	4,214,025	515,707	1,212,093	56,632	4,244,247	56,853,488
土地	1,628,131	22,845,265	1,950,891	258,213	1,159,395	50,106	3,076,965	30,968,966
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,151,620	18,688,376	2,151,859	257,495	40,242	6,526	1,158,382	25,454,499
工作物	21,853	275,537	111,276	-	12,456	-	0	421,122
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	8,900	8,900
インフラ資産	7,810,879	710,522	27,292	-	-	-	8,206	8,556,899
土地	5,786,030	-	-	-	-	-	-	5,786,030
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	1,912,478	710,522	5,967	-	-	-	-	2,628,967
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	112,371	-	21,325	-	-	-	8,206	141,902
物品	28,346	1,005,841	56,257	0	7,578	178,927	613,646	1,890,596
合計	12,640,830	43,525,541	4,297,575	515,707	1,219,671	235,559	4,866,099	67,300,982

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 はびきのエル・エス	10,000	63,495	53,495	10,000	10,000	100.00%	10,000		10,000
羽曳野市水道事業会計	516,400	24,843,761	11,468,787	13,374,974	-	100.00%	13,374,974		516,400
株式会社 みのりの里	21,000	151,940	120,387	31,553	30,000	70.00%	22,087		21,000
一般財団法人大阪はびきの観光局	5,000	27,539	7,122	20,417	-	100.00%	20,417		5,000
合計	552,400	25,086,735	11,649,791	13,416,527	40,000	-	13,427,478	0	552,400

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
大阪湾広域臨海環境整備センター	300	43,952,990	28,005,335	15,947,655	-	0.35%	55,817		300	300
公益社団法人 大阪みどりのトラスト協会	140	294,123	7,939	286,184	-	0.14%	401		140	140
一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団	680	1,773,428	100,101	1,673,327	-	0.15%	2,510		680	680
公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター	1,980	2,131,541	6,422	2,125,119	-	0.10%	2,125		1,980	1,980
一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター	524	416,281	5,852	410,429	-	0.71%	2,914		524	524
社会福祉法人 羽曳野市社会福祉協議会	1,500	1,092,625	151,434	941,191	-	21.32%	200,662		1,500	1,500
一般財団法人 大阪建築防災センター	500	953,346	93,235	860,111	-	2.08%	17,890		500	500
地方公共団体金融機構	8,300	24,556,329,000	24,162,382,000	393,946,000	-	0.05%	196,973		8,300	8,300
公益財団法人 大阪人権博物館	44	9,528	362	9,166	-	0.78%	71		44	44
合計	13,968	24,606,952,862	24,190,752,680	416,199,182	0	-	479,363	0	13,968	13,968

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
小企業事業資金融資基金	25,000				25,000	25,000
公共施設整備基金	1,788,776				1,788,776	1,788,776
ふるさと羽曳野まちづくり基金	92,443				92,443	92,443
財政調整基金	4,961,408				4,961,408	4,961,408
ファイン推進基金	559,688				559,688	559,688
教育振興基金	67,744				67,744	67,744
円想文化福祉振興基金	2,784				2,784	2,784
公営住宅整備基金	91,746				91,746	91,746
ダルビッシュ有子ども福祉基金	37,636				37,636	37,636
減債基金	591,408				591,408	591,408
世界遺産もずふる応援基金	2,257				2,257	2,257
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	9,792				9,792	9,792
森林環境譲与税基金	34,644				34,644	34,644
新型コロナウイルス感染症対策基金	2				2	2
合計	8,265,328	0	0	0	8,265,328	8,265,328



## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
民間保育所施設整備貸付金	7,797		1,513		
合計	7,797	0	1,513	0	0

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	47,588	11,058
固定資産税	17,633	
軽自動車税	862	
都市計画税	3,732	
その他の未収金		
生活保護費等返還金	226,545	5,826
住宅使用料等	8,693	217
児童扶養手当返納金等	6,027	0
留守家庭児童会使用料	3,884	0
その他	1,592	57
小計	316,556	17,158
合計	316,556	17,158

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	46,533	6,994
固定資産税	19,391	
軽自動車税	2,502	
たばこ税	16	
都市計画税	4,053	
その他の未収金		
生活保護費等返還金	27,897	888
住宅使用料等	2,734	0
児童扶養手当返納金等	691	82
留守家庭児童会使用料	284	7
その他	647	0
小計	104,748	7,971
合計	104,748	7,971

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
	うち1年内償還予定										
<b>【通常分】</b>											
一般公共事業	196,503	50,335	122,292	37,274	9,460	0					27,476
公営住宅建設	833,892	25,298	80,000	288,622	66,400	0					398,869
災害復旧	26,689	4,274	13,475	0	4,437	8,776					0
教育・福祉施設	3,181,224	366,135	925,245	300,691	856,608	416,302					682,380
一般単独事業	8,740,147	2,755,805	41,044	3,372,744	4,171,360	0					1,155,000
その他	2,909,140	327,396	77,501	826,929	1,104,778	310,010					589,922
<b>【特別分】</b>											
臨時財政対策債	17,228,510	1,650,808	5,586,928	11,086,012	336,970	218,600					0
減税補てん債	102,500	42,743	102,500	0	0	0					0
退職手当債	805,450	105,310	0	0	805,450	0					0
その他	85,700	0	85,700	0	0	0					0
合計	34,109,755	5,328,104	7,034,685	15,912,272	7,355,463	953,688	0	0	0	0	2,853,647

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
34,109,755	32,829,657	1,252,405	19,911	7,782	0	0	0	0.33%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
34,109,755	5,328,104	3,334,201	3,242,327	2,897,944	2,677,572	10,264,788	4,793,594	1,535,608	35,617

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	特になし。

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	20,128	11,177	14,147		17,158
流動資産					
徴収不能引当金	6,278	6,106	4,413		7,971
固定負債					
退職手当引当金	4,476,735	361,802	369,148		4,469,389
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	354,794	383,284	354,794		383,284
合計	4,857,935	762,369	742,502	0	4,877,802

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	踏切道改良工事負担金	鉄道会社	16,697	踏切道(市道)の改良工事に係る市負担
	下水道事業会計補助金(一般会計債充当分)	羽曳野市下水道部	13,317	下水道事業会計への補助(一般会計債充当分)
	その他		35,324	
	計		65,338	
その他の補助金等	下水道事業会計補助金	羽曳野市下水道事業会計	1,521,256	下水道事業会計への補助
	療養給付費負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	1,317,656	後期高齢者医療療養給付費市負担
	柏原羽曳野藤井寺消防組合負担金	柏原羽曳野藤井寺消防組合	1,242,032	一部事務組合に対する市負担
	柏羽藤環境事業組合負担金	柏羽藤環境事業組合	852,229	一部事務組合に対する市負担
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	住民税均等割が非課税である世帯等	721,100	電力・ガス・食料品などの価格高騰の影響の大きい低所得世帯に対する支援
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	住民税均等割が非課税である世帯等	303,500	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得世帯への生活支援
	子どものための教育保育給付費負担金	民間認定こども園等	189,411	子どものための教育保育給付費の市負担
	子育てのための施設等利用給付費負担金	子ども子育て支援新制度未移行の幼稚園等	153,776	子育てのための施設等利用給付費の市負担
	学校給食事業補助金	(有)はびきのエル・エス	135,074	学校給食関連業務に対する補助
	民間保育所運営費補助金	民間保育所等	132,233	民間保育所等の運営に対する補助
	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	ひとり親世帯	80,600	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯への生活支援
	出産・子育て応援給付金	妊婦や子の養育者	77,900	妊婦や子育て家庭に対する経済的支援
	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)	ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯	75,100	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯への生活支援
	社会福祉協議会運営助成金	羽曳野市社会福祉協議会	60,845	社会福祉協議会の運営に対する補助
	水道事業会計補助金	羽曳野市水道局	56,526	水道事業会計への補助
	こども園給食事業補助金	(有)はびきのエル・エス	53,101	こども園給食関連業務に対する補助
	後期高齢者医療広域連合市町村負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	41,900	大阪府後期高齢者医療広域連合に対する市負担
	地域医療介護総合確保基金事業補助金	介護施設等	32,367	介護施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援
	(仮称)羽曳野観光局運営費補助金	大阪はびきの観光局	31,059	大阪はびきの観光局の運営に対する補助
	国保連共同事務負担金	大阪府国民健康保険団体連合会	30,767	大阪府国民健康保険団体連合会に対する市負担
	新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金(改修整備等事業分)	民間保育所等	29,307	新型コロナウイルス感染症対策事業への補助
	処遇改善臨時特例補助金(保育士等分)	民間保育所等	25,093	保育士等の処遇改善に対する補助
	防犯灯維持管理費補助金	防犯灯を管理する町会・団体	24,992	防犯灯維持管理に対する補助
	児童発達支援センター運営助成金	四天王寺悲田院児童発達支援センター	22,078	児童発達支援センターの運営に対する助成
	地域福祉組織強化支援事業助成金	羽曳野市社会福祉協議会	19,636	地域福祉組織強化支援事業に対する助成
	一時預かり事業補助金	民間保育所等	16,953	一時預かり等事業に対する補助
	子育て支援保育士事業補助金	民間保育施設、通園施設	16,000	地域子育て支援事業に対する補助
	羽曳野市農業者支援金	大阪府肥料価格高騰緊急対策支援金の支給決定を受けた農業者	15,690	肥料や農業資材等高騰による生産コスト増加に対する経営支援
	シルバー人材センター助成金	公益社団法人羽曳野市シルバー人材センター	15,000	シルバー人材センターの運営に対する助成
	し尿採取業者助成金	民間し尿採取業者	14,516	公衆衛生の向上
	羽曳野市商工会助成金	羽曳野市商工会	11,000	商工業の発展
	その他		239,524	
	計		7,558,221	
合計		7,623,559		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
	税収等	市税	12,691,128	
		地方譲与税	193,242	
		利子割交付金	13,317	
		配当割交付金	111,026	
		株式等譲渡所得割交付金	79,309	
		法人事業税交付金	200,114	
		地方消費税交付金	2,466,508	
		自動車取得税交付金	1,413	
		環境性能割交付金	42,272	
		地方特例交付金	131,969	
		地方交付税	9,334,735	
		交通安全対策特別交付金	13,654	
		分担金及び負担金	115,298	
		寄附金	129,691	
		その他	17,228	
	小計		25,540,904	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	665,747
			府支出金	375
			計	666,122
		経常的補助金	国庫支出金	11,510,493
			府支出金	3,514,212
			計	15,024,705
		小計		15,690,827
	合計		41,231,731	



## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	39,299,189	15,024,705	628,700	21,653,728	1,992,056
有形固定資産等の増加	4,571,960	666,122	1,474,900	2,430,938	
貸付金・基金等の増加	825,938			825,938	
その他	0				
合計	44,697,087	15,690,827	2,103,600	24,910,604	1,992,056

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	123,204
短期投資	
定期預金	
合計	123,204

# 一般会計等財務書類における注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。  
イ 昭和60年度以降に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
イ 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
イ 市場価格のないもの・・・出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 8年～50年  
工作物 10年～30年  
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法  
(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)  
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率又は個別の回収可能性の検討により徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上します。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 追加情報

(1) 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 3.7%

将来負担比率 1.7%

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額

84,818千円

(6) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和5年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

インフラ資産 2,323千円 (0千円)

土地 2,323千円 (0千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額にもとづき算定しています。

上記の(0千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

(7) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

36,485,964千円

(8) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	24,113,393千円
元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,979,469千円
将来負担額	56,873,757千円
充当可能基金額	7,787,617千円
特定財源見込額	12,220,421千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	36,485,964千円

(9) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたりース債務金額

676,042千円

(10) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(11) 基礎的財政収支

1,817,065千円

(12) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 3,176,550千円

投資活動収入の国県等補助金収入	666,122千円
投資活動収入のその他の収入	108千円
未収債権額の増減	▲4,860千円
長期延滞債権の増減	16,820千円
出資金の増減	▲104千円
減価償却費	▲1,992,056千円
賞与等引当金の増減	▲28,490千円
退職手当引当金の増減	7,346千円
徴収不能引当金の増減	1,278千円
資産除売却損益	89,619千円
資産の前年度未計上分	209千円

純資産変動計算書の本年度差額 1,932,542千円

(13) 一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	9,000,000千円
一時借入金に係る利子額	16千円

(14) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

402,148千円